



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 茂
 常務取締役
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室管掌管理部門長 (氏名) 久保 潤一 TEL(078)861-7791(代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,657	2.9	△3	—	△63	—	△155	—
19年3月期	35,638	0.5	269	△28.6	292	△57.9	228	△76.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△19	40	—	—	△2.1		△0.3		△0.0	
19年3月期	28	55	—	—	2.9		1.6		0.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 99百万円 19年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	18,750		7,264		37.7		884 14	
19年3月期	18,466		7,967		42.0		970 80	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,064百万円 19年3月期 7,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△908		△316		939		1,487	
19年3月期	△428		△117		794		1,819	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	20 00	20 00	159	70.0	2.1
20年3月期	—	10 00	10 00	79	—	1.1
21年3月期(予想)	—	10 00	10 00	—	26.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,319	3.2	140	—	121	—	82	—	10	29
通期	38,022	3.7	544	—	504	—	299	—	37	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,000,000株 19年3月期 8,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 10,150株 19年3月期 10,150株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,328	3.2	△86	—	△171	—	△261	—
19年3月期	35,213	0.5	126	△48.6	192	△60.2	192	△76.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△32	74	—	—
19年3月期	24	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,707		4,349		27.7	544	37	
19年3月期	15,505		5,130		33.1	642	15	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,349百万円 19年3月期 5,130百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	18,083	2.9	118	—	105	—	62	—	7	85
通期	37,533	3.3	416	—	405	—	241	—	30	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては4ページ(次期の見通し)をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて、景気は回復基調を続けてまいりましたが、原材料価格高騰に伴う利益率の悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。個人消費についても緩やかな増加が続きましたが、所得の伸びが低迷する中、ガソリン、食料品など消費者に身近な品目を中心に物価上昇率が高まったため、消費者購買心理は大きく悪化いたしました。また、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格動向等から、景気の下振れリスクが高まっています。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、原料表示の偽装や賞味期限・消費期限をめぐる一連の不祥事や中国製冷凍餃子中毒事件が大きく取り上げられるなど、食に対する安全・安心が強く求められる中、少子高齢化による需要の停滞感から国内での販売競争は益々熾烈になり、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っただけでなく、商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は36,657百万円（前年同期比2.9%増）と若干増加いたしました。飲料製品や輸入食品の販売価格の改定を上回る原料高が続いたこと、飲料・食品業界の競争激化による利益率の低下、並びにサブプライムローン問題に端を発した国内株安による退職年金資産の時価下落に伴う評価損86百万円を退職給付費用として一般管理費に計上したことにより、営業損益は3百万円の損失（前年同期は営業利益269百万円）となりました。さらに、外貨建資産の期末為替相場での換算差額53百万円を為替差損として営業外費用に計上したことにより、経常損益は63百万円の損失（前年同期は経常利益292百万円）となりました。このような業績から繰延税金資産の回収可能性を見直し、その一部を取り崩したことによる法人税等調整額156百万円を計上いたしました結果、当期の法人税等調整額は70百万円となり、当期純損益は155百万円の損失（前年同期は当期純利益228百万円）となりました。

各品目別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー生豆

主力商品であるコーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は、期初の108.60セント／ポンド（以下セントと略す）から、5月には101.35セントまで下がりましたが、その後は上昇を続け3月初めには165.40セントまで上がり、期末は127.40セントで終了いたしました。このようにコーヒー生豆相場が高値で推移したことから、価格訴求の強い取引を回避したため、販売数量は減少したものの、相場上昇に伴い販売単価が上昇したことにより、コーヒー生豆の売上高は4,831百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

② 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグ（家庭用簡易ドリップコーヒー）が引き続き好調なため、前年同期比9.6%増加いたしました。インスタントコーヒーの売上高はバルク商品が増加したものの、家庭用商品が減少したため、前年同期比9.7%減少いたしました。茶類の売上高は飲料メーカー向けの紅茶原料や緑茶原料が減少したため、前年同期比3.8%減少いたしました。その他商品の売上高は

海外向けのコーヒー飲料製品の新規受注等により24.0%増加いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は4,715百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

③常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高はイタリアからの輸入食品（パスタ・オリーブオイル・トマト）や輸入農産物詰類が増加したため、前年同期比5.3%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は新規取引先や取り扱い商品の増加により前年同期比6.1%増加いたしました。食品の輸出売上高は主に東南アジア向けが引き続き好調なため前年同期比24.4%増加いたしました。その結果、常温食品の売上高は9,749百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

④冷凍食品

輸入水産加工品の売上高は外食店向けのエビ加工品や食品メーカー向けのタコ加工品の増加により前年同期比7.4%増加いたしました。輸入調理加工品の売上高は商品アイテム数の増加や販路の拡大により、前年同期比21.0%増加いたしました。国内メーカー商品は新規取引先や取り扱い商品の増加により前年同期比11.1%増加いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は10,077百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

⑤食品原料

食品原料の売上高はトマト加工品および小豆加工品が増加したものの、生鮮野菜類、栗原料・栗甘露煮製品および梅干が減少いたしました。その結果、食品原料の売上高は6,836百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

⑥その他

その他の売上高はコーヒー関連の大口機械設備の売上がなかったこと、雑貨等の輸出が減少したことおよび業務用のコーヒー関連器具・備品が販売先の需要減により減少したことにより大幅に減少いたしました。その結果、その他の売上高は446百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、すでに述べたとおり、さらに下振れリスクが高まっております。また、当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、販売競争が益々熾烈になる一方、安全で安心できる商品がますます強く求められております。

当社グループといたしましては、競争の軸を「品質」中心に定め、徹底した品質管理体制を構築し、安全で安心できる商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立してまいります。さらに、新システムの稼働により、受発注・物流体制の整備を行い、たな卸資産を圧縮するなど販管費の低減を図ってまいります。

これらの活動により次期の業績につきましては、連結売上高38,022百万円、営業利益544百万円、経常利益504百万円、当期純利益299百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は18,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は11,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円の増加となりました。これは主に増加運転資金に伴う借入金の増加によるものです。

純資産は、当期純損失155百万円および配当金等の支払による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ703百万円減少の7,264百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428	△908	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△316	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	939	145
現金及び現金同等物の増減額	219	△331	△551
現金及び現金同等物の期首残高	1,599	1,819	219
現金及び現金同等物の期末残高	1,819	1,487	△331

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は908百万円（前連結会計年度は428百万円の使用）となりました。

これは、売上債権の減少額129百万円に対し、たな卸資産の増加額554百万円および仕入債務の減少額380百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は316百万円（前連結会計年度は117百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出223百万円および貸付による支出112百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は939百万円（前連結会計年度は794百万円の収入）となりました。

これは、短期および長期借入金の増加による収入1,103百万円と配当金の支払額158百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ331百万円減少（前連結会計年度末は219百万円の増加）し、1,487百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	39.8	44.1	42.0	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	51.6	35.1	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、単体での配当性向30%を目標としております。当期（平成20年3月期）につきましては1株当たり15円の普通配当を予定しておりましたが、通期業績が期初予想よりも大幅に下回ったため、誠に遺憾ながら、平成19年11月9日付当社「平成20年3月期配当予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」で公表のとおり、1株当たり10円の期末配当を実施することを平成20年5月23日に開催します取締役会で決議させていただき予定であります。次期（平成21年3月期）につきましても1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

1) 為替相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品および原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成20年3月期単体の仕入高の約半分が直輸入商品であり、米ドルおよびユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 商品相場の変動が業績に与える影響について

① コーヒー生豆相場の変動が業績に与える影響について

各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄状況によって、価格は変動いたします。当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨークおよびロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。当社グループではこのようなコーヒー生豆相場の変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 紅茶相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは主にスリランカより飲料メーカー向け紅茶原料や家庭用紅茶製品を輸入しております。産地の政情不安や作柄状況によっては、仕入価格が紅茶相場の影響を受け、紅茶相場の急激な変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 農産物相場の変動が業績に与える影響について

当社グループでは生鮮・塩蔵野菜類、畜産加工品類および野菜・果実等の農産加工品類を海外より輸入しており、産地の気候や作柄状況によっては、仕入価格が農産物相場の影響を受けます。調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図るとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、急激な相場変動によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 水産物相場の変動が業績に与える影響について

当社グループではエビ・タコ・イカ等の水産加工品類を海外より輸入しており、産地の漁獲状況によっては、仕入価格が水産物相場の影響を受けます。調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図るとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、急激な相場変動によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

食品業界では、中国をはじめとする輸入食品への不安や国内商品の原料・賞味期限・消費期限の不正・虚偽表示問題もあり、安全で安心できる商品がますます強く求められています。

当社グループでは、品質・衛生・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」を始めとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また、海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うために、技術者を常駐させるなど、万全の品質管理体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは同業の食品卸売会社や食品メーカーの商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4) 中国産製品の安全性の問題が業績に与える影響について

食品を含めた中国産製品に対する安全性の問題に対して、一部排除の動きがありましたが、今年1月末に発覚いたしました中国製冷凍餃子中毒事件の影響により、中国産離れの広がりに加え、中国政府の「中国国家質量監督検閲検疫総局（CIQ）」の検査の強化により、中国産製品の出荷が実質ストップしたり、大幅に遅れたりしております。今後の動向次第では当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

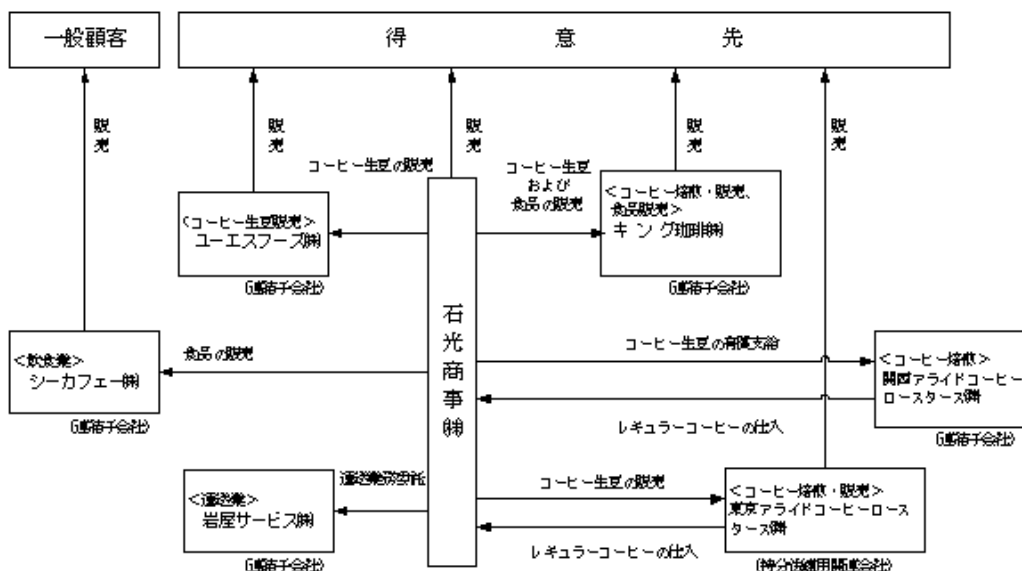
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（石光商事(株)）、子会社5社および関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品および原料、常温食品、冷凍食品および食品原料の輸入、仕入および販売のほか、コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品および原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売しております。	連結財務諸表 提出会社
シーカフェ(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。	連結子会社
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。	連結子会社
岩屋サービス(株)	関西地区における当社の物流業務を行っております。	連結子会社
キング珈琲(株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品および冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカーおよび量販店等に販売しております。	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

また、目指すべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々と共に喜びを共感できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

1) コーヒーの価値を高める仕事

当社の看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見てコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

2) おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件(①安全であること ②おいしいこと ③体によいこと)を満たす食品を開発し、最適な流通を使って顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行なってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

3) 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な食糧価格高騰による原料高、為替相場の変動、中国問題等により悪化した業績の回復が最大の課題です。業績悪化の理由はこれらの外的要因だけではなくマーケットの変化に対応しきれていない当社の組織、内部要因にも問題があることは事実です。この事実を踏まえ、本年4月に機動性と専門性を高め、マーケットの変化に素早く対応し成果を上げるべく組織改編を実施し、伸長分野には積極的な投資を行うべく食品輸出チームの強化を行いました。併せて、部門長の権限を強化し、その補佐役として部門長補佐職を新設いたしました。また、現場力の向上はチームリーダーの手腕に拠るところ大との判断から、チームリーダー研修を始める等、社員教育の充実も図ってまいります。管理面では、遅れていた新システムの稼動により受発注・物流体制の整備を行い、たな卸資産を圧縮するなど販管費の低減を図ってまいります。また、徹底した品質管理体制を構築し、製品のより一層の「安全・安心」を確保いたしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「内部管理体制の整備・運用状況」については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」をご参照願います。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,901,572		1,579,740		
2 受取手形及び売掛金	※3,4	5,808,479		5,679,421		
3 たな卸資産		4,328,371		4,882,457		
4 繰延税金資産		67,487		207,005		
5 その他		150,982		191,513		
6 貸倒引当金		△ 11,461		△3,492		
流動資産合計		12,245,432	66.3	12,536,646	66.9	291,213
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	2,097,444		2,139,238		
減価償却累計額		1,087,012	1,010,431	1,142,254	996,984	
2 機械装置及び運搬具		1,325,979		1,458,795		
減価償却累計額		1,056,367	269,612	1,115,563	343,231	
3 土地	※2		1,343,052		1,343,052	
4 その他		142,979		147,516		
減価償却累計額		114,887	28,092	120,285	27,230	
有形固定資産合計			2,651,188		2,710,499	59,310
(2) 無形固定資産			13,422		14,716	1,294
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2	2,946,967		2,966,683		
2 繰延税金資産		16,575		18,660		
3 その他		646,822		549,691		
4 貸倒引当金		△ 54,263		△46,711		
投資その他の資産合計		3,556,101	19.3	3,488,323	18.6	△67,778
固定資産合計		6,220,712	33.7	6,213,538	33.1	△7,173
資産合計		18,466,145	100.0	18,750,185	100.0	284,040

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2,4	3,537,145		3,156,722		
2 短期借入金		956,000		936,800		
3 1年内返済予定 長期借入金	※2,5	987,176		1,027,004		
4 未払金		939,452		820,670		
5 未払法人税等		136,980		20,908		
6 未払消費税等		11,731		6,077		
7 賞与引当金		116,685		107,969		
8 役員賞与引当金		1,500		—		
9 その他		364,309		664,562		
流動負債合計		7,050,981	38.2	6,740,714	36.0	△310,267
II 固定負債						
1 長期借入金	※2,5	2,739,946		3,823,025		
2 繰延税金負債		349,925		315,523		
3 退職給付引当金		39,716		43,633		
4 その他		318,207		563,014		
固定負債合計		3,447,795	18.7	4,745,196	25.3	1,297,401
負債合計		10,498,776	56.9	11,485,910	61.3	987,133
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		623,200		623,200		
2 資本剰余金		357,000		357,000		
3 利益剰余金		6,685,270		6,370,464		
4 自己株式		△4,929		△4,929		
株主資本合計		7,660,540	41.5	7,345,735	39.2	△314,805
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		100,043		51,618		
2 繰延ヘッジ損益		△4,015		△333,231		
評価・換算差額等合計		96,027	0.5	△281,613	△1.5	△377,641
III 少数株主持分		210,799	1.1	200,152	1.0	△10,647
純資産合計		7,967,368	43.1	7,264,274	38.7	△703,093
負債純資産合計		18,466,145	100.0	18,750,185	100.0	284,040

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			35,638,239	100.0		36,657,145	100.0	1,018,906
II 売上原価			31,506,353	88.4		32,642,387	89.0	1,136,034
売上総利益			4,131,885	11.6		4,014,757	11.0	△117,128
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		756,086			746,963			
2 保管料		332,256			380,759			
3 貸倒引当金繰入額		5,917			—			
4 報酬・給与手当及び賞与		1,131,351			1,142,388			
5 賞与引当金繰入額		107,491			96,441			
6 役員賞与引当金繰入額		1,500			—			
7 退職給付費用		81,154			188,852			
8 減価償却費		76,893			87,623			
9 その他		1,369,242	3,861,893	10.8	1,375,641	4,018,671	11.0	156,777
営業利益 又は営業損失(△)			269,991	0.8		△3,914	△0.0	△273,905
IV 営業外収益								
1 受取利息		11,091			14,795			
2 受取配当金		3,340			3,321			
3 持分法による投資利益		27,603			99,022			
4 不動産等賃貸収入		25,200			25,200			
5 協賛金収入		20,293			—			
6 その他		54,380	141,910	0.4	33,563	175,902	0.4	33,991
V 営業外費用								
1 支払利息		76,391			107,708			
2 手形売却損		18,038			18,370			
3 為替差損		—			77,782			
4 その他		24,855	119,285	0.4	32,084	235,946	0.6	116,660
経常利益 又は経常損失(△)			292,616	0.8		△63,958	△0.2	△356,575

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	32			70		
2 投資有価証券売却益		5,326			720		
3 貸倒引当金戻入益		—			11,643		
4 未払金戻入益	※2	150,000	155,359	0.5	—	12,433	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	57			6,281		
2 固定資産除却損	※4	625			2,419		
3 投資有価証券評価損		—			917		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,406		
5 リース契約解約損		67	750	0.0	—	11,025	0.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			447,225	1.3		△62,550	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		190,277			18,572		
法人税等調整額		10,242	200,520	0.6	70,251	88,823	0.2
少数株主利益			18,557	0.1		3,634	0.0
当期純利益 又は当期純損失(△)			228,147	0.6		△155,008	△0.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,657,648	△4,912	7,632,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△199,746		△199,746
役員賞与(注)			△779		△779
当期純利益			228,147		228,147
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			27,621	△16	27,604
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	△4,929	7,660,540

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	109,072	—	109,072	201,037	7,943,046
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△199,746
役員賞与(注)					△779
当期純利益					228,147
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,029	△4,015	△13,045	9,762	△3,282
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,029	△4,015	△13,045	9,762	24,321
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	△4,015	96,027	210,799	7,967,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,685,270	△ 4,929	7,660,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△159,797		△159,797
当期純損失			△155,008		△155,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△314,805	—	△314,805
平成20年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	6,370,464	△ 4,929	7,345,735

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	100,043	△ 4,015	96,027	210,799	7,967,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△159,797
当期純損失					△155,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△48,424	△329,216	△377,641	△10,647	△388,288
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△48,424	△329,216	△377,641	△10,647	△703,093
平成20年3月31日残高(千円)	51,618	△333,231	△281,613	200,152	7,264,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		447,225	△62,550	
減価償却費		121,258	149,069	
貸倒引当金の増減額		5,661	△15,520	
賞与引当金の減少額		△20,163	△8,715	
役員賞与引当金の増減額		1,500	△1,500	
退職給付引当金の増加額		1,420	3,916	
受取利息及び受取配当金		△14,432	△18,116	
支払利息		76,391	107,708	
為替換算差額		28,029	66,218	
持分法による投資利益		△27,603	△99,022	
固定資産売却益		△32	△70	
固定資産売却損		57	6,281	
固定資産除却損		625	2,419	
投資有価証券売却益		△5,326	△720	
投資有価証券評価損		—	917	
売上債権の増減額		△160,141	129,058	
たな卸資産の増加額		△663,521	△554,086	
仕入債務の増減額		646,375	△380,423	
未払金の減少額		△136,503	△113,360	
未払消費税等の増減額		2,627	△5,654	
デリバティブ負債の減少額		△21,265	—	
その他資産の減少額		46,476	111,033	
その他負債の減少額		△83,498	△1,976	
役員賞与の支払額		△779	—	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△420	—	
その他		△945	△20,001	
小計		243,013	△705,095	△948,109
利息及び配当金の受取額		32,572	39,601	7,029
利息の支払額		△76,089	△101,988	△25,899
法人税等の支払額		△627,583	△141,484	486,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		△428,086	△908,966	△480,880

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 0	△ 10,004	
定期預金の払戻による収入		2,527	—	
有形固定資産の取得による支出		△ 96,982	△ 223,295	
有形固定資産の売却による収入		1,000	4,709	
無形固定資産の取得による支出		△ 229	△ 4,142	
投資有価証券の取得による支出		△ 3,199	△26,230	
連結子会社株式の取得による支出		△ 2,350	△ 4,300	
投資有価証券の売却による収入		10,052	840	
貸付による支出		△ 24,580	△112,620	
貸付金の回収による収入		27,112	62,675	
その他投資等による支出		△ 34,171	△17,999	
その他投資等による収入		2,957	13,838	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 117,863	△ 316,527	△ 198,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,888,000	1,252,000	
短期借入金の返済による支出		△ 2,904,000	△ 1,271,200	
長期借入れによる収入		1,975,000	2,118,454	
長期借入金の返済による支出		△ 959,826	△ 995,547	
自己株式の取得による支出		△ 16	—	
配当金の支払額		△ 199,274	△ 158,574	
少数株主への配当金の支払額		△ 5,786	△5,721	
財務活動によるキャッシュ・フロー		794,096	939,411	145,315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 28,639	△45,754	△ 17,114
V 現金及び現金同等物の増減額		219,507	△331,837	△ 551,344
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,599,602	1,819,109	219,507
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,819,109	1,487,272	△331,837

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が1,078千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,539千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が4,311千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が8,830千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 主要な連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、1,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生した負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,760,583千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,611,424千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,686,353千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 740,463千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 48,550千円 計 1,905,441千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 714,026千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,068,842千円 計 2,782,868千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 80,000千円 建物 743,960千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 27,996千円 計 1,898,384千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 588,541千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,063,749千円 計 2,652,290千円
※3 受取手形割引高 890,829千円 輸出手形割引高 37,174千円	※3 受取手形割引高 825,541千円 輸出手形割引高 46,579千円
※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 83,808千円 支払手形 13,645千円 割引手形 382,909千円	※4 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	10,130	20	—	10,150

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,746	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	10,150	—	—	10,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	159,797	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,898	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,901,572千円	現金及び預金勘定 1,579,740千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 82,463千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 92,467千円
計 1,819,109千円	計 1,487,272千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業がないため該当項目はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当項目はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	12,176	10,552	1,623	機械装置 及び運搬具	61,360	6,817	54,542
有形固定資産 の「その他」	252,178	82,742	169,435	有形固定資産 の「その他」	218,679	98,238	120,441
無形固定資産	111,309	57,485	53,823	無形固定資産	82,839	38,298	44,541
計	375,663	150,780	224,882	計	362,879	143,354	219,525

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
2	未経過リース料期末残高相当額	2	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 71,541千円		1年内 68,782千円
	1年超 156,437千円		1年超 156,829千円
	計 227,979千円		計 225,611千円
3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 61,808千円		支払リース料 87,876千円
	減価償却費相当額 58,042千円		減価償却費相当額 82,232千円
	支払利息相当額 3,957千円		支払利息相当額 6,738千円
4	減価償却費相当額の算定方法	4	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左
5	利息相当額の算定方法	5	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,212	受取手形及び売掛金	15,780

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	157,438	受取手形及び売掛金	18,286

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 15,245千円 賞与引当金 47,432千円 その他 18,673千円 繰延税金資産合計 81,350千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,897千円 その他 5,965千円 繰延税金負債合計 13,863千円 繰延税金資産の純額 67,487千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 11,753千円 退職給付引当金 16,169千円 長期未払金(役員退職慰労金) 94,390千円 減損損失 22,955千円 その他 25,588千円 繰延税金資産小計 170,857千円 評価性引当額 △10,387千円 繰延税金資産合計 160,470千円 繰延税金負債 前払年金費用 67,440千円 固定資産圧縮積立金 387,260千円 その他有価証券評価差額金 39,118千円 繰延税金負債合計 493,820千円 繰延税金負債の純額 333,349千円 繰延税金負債の純額333,349千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 16,575千円 固定負債—繰延税金負債 349,925千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 6,029千円 賞与引当金 43,906千円 繰延ヘッジ損失 121,511千円 その他 46,384千円 繰延税金資産合計 217,831千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,142千円 その他 3,682千円 繰延税金負債合計 10,825千円 繰延税金資産の純額 207,005千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 10,930千円 退職給付引当金 17,636千円 長期未払金(役員退職慰労金) 94,390千円 減損損失 22,846千円 繰延ヘッジ損失 106,253千円 その他 16,415千円 繰延税金資産小計 268,472千円 評価性引当額 △143,100千円 繰延税金資産合計 125,372千円 繰延税金負債 前払年金費用 24,176千円 固定資産圧縮積立金 380,115千円 その他有価証券評価差額金 17,943千円 繰延税金負債合計 422,235千円 繰延税金負債の純額 296,863千円 繰延税金負債の純額296,863千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 18,660千円 固定負債—繰延税金負債 315,523千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5% 住民税均等割額 0.7% 受取配当金の連結消去 2.6% 持分法による投資損益 △2.5% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △27.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.1% 住民税均等割額 △5.6% 受取配当金の連結消去 △21.3% 持分法による投資損益 64.3% 評価性引当額 △212.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △142.0%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	118,090	83,595	△34,494
合計		118,090	83,595	△34,494

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	81,859	176,124	94,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,262	△148
合計		84,270	178,387	94,116

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,052	5,326	—

4 時価のない有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,065

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	118,090
合計	—	—	—	118,090

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,190	100,791	601
合計		100,190	100,791	601

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,105	106,432	49,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,785	25,869	△3,915
合計		86,891	132,302	45,411

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は809千円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
840	720	—

4 時価のない有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,837

(注) 「その他有価証券 非上場株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は108千円であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	100,190
合計	—	—	—	100,190

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 商品関連 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 金利関連 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引については通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離独立した経営企画室において、デリバティブの取引結果やポジションと相手先(銀行)からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	44,587	—	42,059	2,528
	買建	5,211	—	4,786	△424
	合計	49,798	—	46,845	2,103

(注) 時価の算定方法

時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所(CSCE)及びロンドン国際金融先物・オプション取引所(LIFFE)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,639,142千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△662,968千円
(2) 年金資産		789,361千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	126,392千円
(4) 前払年金費用		166,109千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△39,716千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
(1) 勤務費用		26,522千円
(2) 総合型厚生年金掛金		69,255千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	95,778千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年8月23日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、平成20年3月31日現在清算手続き中でありま
す。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会へ返上し、残余財産につきましては受給権者及び
加入者へ分配される予定となっております。なお、これによる損益への影響はありません。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△631,870千円
(2) 年金資産		647,785千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	15,915千円
(4) 前払年金費用		59,548千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△43,633千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
(1) 勤務費用		171,899千円
(2) 総合型厚生年金掛金		24,799千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	196,698千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	970円80銭	1株当たり純資産額	884円14銭
1株当たり当期純利益	28円55銭	1株当たり当期純損失	19円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,967,368	7,264,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	210,799	200,152
(うち少数株主持分)	(210,799)	(200,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,756,568	7,064,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,989	7,989

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	228,147	△155,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	228,147	△155,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,612,191		1,308,756			
2 受取手形	※2, 4,5	393,360		294,725			
3 売掛金	※2	5,418,244		5,373,786			
4 商品		3,656,390		4,171,789			
5 未着商品		557,806		615,579			
6 前渡金		659		30			
7 前払費用		29,273		28,636			
8 繰延税金資産		52,779		193,853			
9 未収入金		146,428		152,905			
10 その他		77,444		101,083			
11 貸倒引当金		△11,042		△2,834			
流動資産合計		11,933,537	77.0	12,238,313	77.9	304,776	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,571,589		1,614,786			
減価償却累計額		820,413	751,175	869,075	745,710		
2 構築物		15,977		15,977			
減価償却累計額		10,524	5,453	11,384	4,593		
3 機械装置		582,035		631,517			
減価償却累計額		532,882	49,152	552,461	79,055		
4 車両運搬具		13,679		11,909			
減価償却累計額		12,707	971	11,296	613		
5 工具器具備品		63,661		66,446			
減価償却累計額		47,913	15,748	51,573	14,873		
6 土地	※1		1,334,173		1,334,173		
有形固定資産合計			2,156,675		2,179,019	13.9	22,343

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(2) 無形固定資産						
1 特許権		297		—		
2 商標権		155		125		
3 ソフトウェア		3,890		4,892		
4 その他		5,410		5,410		
無形固定資産合計		9,753	0.0	10,427	0.1	673
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	333,615		279,206		
2 関係会社株式		486,541		504,641		
3 出資金		33,732		40,148		
4 長期貸付金		21,502		30,220		
5 従業員長期貸付金		391		25		
6 破産更生債権等		46,260		36,756		
7 長期前払費用		4,546		3,931		
8 前払年金費用		166,109		59,548		
9 敷金保証金		203,485		191,376		
10 その他		162,785		178,977		
11 貸倒引当金		△53,669		△44,710		
投資その他の資産合計		1,405,300	9.1	1,280,119	8.1	△125,180
固定資産合計		3,571,729	23.0	3,469,566	22.1	△102,163
資産合計		15,505,266	100.0	15,707,879	100.0	202,612

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1, 2,5	105,241		61,684		
2 買掛金	※1,2	3,542,276		3,188,472		
3 短期借入金		956,000		936,800		
4 1年内返済予定 長期借入金	※1,6	961,200		1,003,800		
5 未払金		909,126		794,456		
6 未払法人税等		99,403		9,833		
7 未払費用		18,557		24,147		
8 前受金		221,040		175,238		
9 預り金		21,115		8,912		
10 前受収益		2,205		2,949		
11 デリバティブ負債		—		299,288		
12 賞与引当金		102,823		90,253		
13 その他		137,233		141,590		
流動負債合計		7,076,224	45.6	6,737,427	42.9	△338,797
II 固定負債						
1 長期借入金	※1,6	2,658,800		3,750,000		
2 繰延税金負債		328,229		315,523		
3 長期未払金		230,068		229,346		
4 デリバティブ負債		—		261,707		
5 その他		81,240		64,400		
固定負債合計		3,298,338	21.3	4,620,978	29.4	1,322,639
負債合計		10,374,562	66.9	11,358,405	72.3	983,842

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			623,200	4.0	623,200	4.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		357,000			357,000		
資本剰余金合計			357,000	2.3	357,000	2.2	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,700			84,700		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		42,000			42,000		
固定資産圧縮積立金		578,138			566,580		
別途積立金		2,900,000			2,900,000		
繰越利益剰余金		497,709			87,903		
利益剰余金合計			4,102,548	26.5	3,681,183	23.4	△421,364
4 自己株式			△4,929	△0.0	△4,929	△0.0	—
株主資本合計			5,077,819	32.8	4,656,454	29.6	△421,364
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			56,900	0.3	26,251	0.2	△30,648
2 繰延ヘッジ損益			△4,015	△0.0	△333,231	△2.1	△329,216
評価・換算差額等合計			52,885	0.3	△306,980	△1.9	△359,865
純資産合計			5,130,704	33.1	4,349,474	27.7	△781,229
負債純資産合計			15,505,266	100.0	15,707,879	100.0	202,612

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			35,213,045	100.0		36,328,213	100.0	1,115,167
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		3,054,504			3,656,390			
2 当期商品仕入高		33,117,032			34,232,745			
合計		36,171,536			37,889,135			
3 他勘定への振替高	※1	964,731			1,008,440			
4 商品期末たな卸高		3,656,390	31,550,414	89.6	4,171,789	32,708,906	90.0	1,158,492
売上総利益			3,662,631	10.4		3,619,306	10.0	△43,324
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		801,224			797,514			
2 保管料		283,630			326,067			
3 貸倒引当金繰入額		5,159			—			
4 報酬・給与手当及び賞与		960,898			976,967			
5 賞与引当金繰入額		102,823			90,253			
6 退職給付費用		76,439			187,178			
7 福利厚生費		148,936			136,453			
8 旅費交通費		201,669			194,046			
9 支払手数料		217,806			244,754			
10 減価償却費		69,501			80,288			
11 その他		668,140	3,536,231	10.0	672,166	3,705,690	10.2	169,458
営業利益 又は営業損失(△)			126,399	0.4		△86,383	△0.2	△212,783
IV 営業外収益								
1 受取利息		11,145			12,430			
2 有価証券利息		—			2,410			
3 受取配当金	※2	32,221			36,189			
4 不動産等賃貸収入	※2	64,200			69,506			
5 協賛金収入		20,293			—			
6 その他		60,552	188,414	0.5	35,477	156,014	0.4	△32,400
V 営業外費用								
1 支払利息		75,155			104,598			
2 手形売却損		18,038			18,370			
3 不動産等賃貸収入原価		10,171			15,185			
4 為替差損		—			77,782			
5 その他		18,486	121,851	0.4	24,764	240,702	0.7	118,851
経常利益 又は経常損失(△)			192,963	0.5		△171,072	△0.5	△364,035

区分	注記 番号	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			41		
2 投資有価証券売却益		3,366			720		
3 貸倒引当金戻入益		—			11,840		
4 未払金戻入益	※4	150,000	153,366	0.4	—	12,601	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			6,275		
2 固定資産除却損	※6	77			1,705		
3 投資有価証券評価損		—			809		
4 リース契約解約損		67	145	0.0	—	8,790	0.0
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失(△)			346,184	1.0		△167,260	△0.5
法人税、住民税 及び事業税		137,268			2,118		
法人税等調整額		16,499	153,767	0.5	92,188	94,306	0.2
当期純利益 又は当期純損失(△)			192,416	0.5		△261,567	△0.7

(3) 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	605,251	2,400,000	977,926	4,109,878	△4,912	5,085,166
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△14,287		14,287	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△12,825		12,825	—		—
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)								△199,746	△199,746		△199,746
当期純利益								192,416	192,416		192,416
自己株式の取得										△16	△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)						△27,113	500,000	△480,217	△7,330	△16	△7,347
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,703	—	67,703	5,152,869
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△199,746
当期純利益				192,416
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,803	△4,015	△14,818	△14,818
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,803	△4,015	△14,818	△22,165
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	578,138	2,900,000	497,709	4,102,548	△4,929	5,077,819
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し						△11,558		11,558	—		—
剰余金の配当								△159,797	△159,797		△159,797
当期純損失								△261,567	△261,567		△261,567
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△11,558	—	△409,806	△421,364	—	△421,364
平成20年3月31日残高(千円)	623,200	357,000	357,000	84,700	42,000	566,580	2,900,000	87,903	3,681,183	△4,929	4,656,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	56,900	△4,015	52,885	5,130,704
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当				△159,797
当期純損失				△261,567
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△30,648	△329,216	△359,865	△359,865
事業年度中の変動額合計(千円)	△30,648	△329,216	△359,865	△781,229
平成20年3月31日残高(千円)	26,251	△333,231	△306,980	4,349,474

(4) 重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 なお、評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未着商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年間)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。これ により、従来の方法に比べ営業 損失が3,319千円、経常損失及び 税引前当期純損失が3,355千円 それぞれ増加しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっており ます。これにより、従来の方 法に比べ営業損失が484千円、 経常損失及び税引前当期純 損失が4,403千円それぞれ増加 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,134,719千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期は区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は6,516千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の流動負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は1,248千円であります。</p> <p>2 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は18,640千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">725,958千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48,550千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,882,057千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">714,026千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,040,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,754,026千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	725,958千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	48,550千円	計	1,882,057千円	支払手形及び買掛金	714,026千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円	計	2,754,026千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">730,785千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,996千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,876,330千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">588,541千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,040,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,628,541千円</td></tr> </table>	定期預金	80,000千円	建物	730,785千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	27,996千円	計	1,876,330千円	支払手形及び買掛金	588,541千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円	計	2,628,541千円
定期預金	70,000千円																																
建物	725,958千円																																
土地	1,037,548千円																																
投資有価証券	48,550千円																																
計	1,882,057千円																																
支払手形及び買掛金	714,026千円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円																																
計	2,754,026千円																																
定期預金	80,000千円																																
建物	730,785千円																																
土地	1,037,548千円																																
投資有価証券	27,996千円																																
計	1,876,330千円																																
支払手形及び買掛金	588,541千円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,040,000千円																																
計	2,628,541千円																																
<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">122,197千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">148,589千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	122,197千円	支払手形及び買掛金	148,589千円	<p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">82,553千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">141,474千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	82,553千円	支払手形及び買掛金	141,474千円																								
受取手形及び売掛金	122,197千円																																
支払手形及び買掛金	148,589千円																																
受取手形及び売掛金	82,553千円																																
支払手形及び買掛金	141,474千円																																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">キング珈琲(株)</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> </table>	キング珈琲(株)	3,600千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">キング珈琲(株)</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> </table>	キング珈琲(株)	13,000千円																												
キング珈琲(株)	3,600千円																																
キング珈琲(株)	13,000千円																																
<p>※4 受取手形割引高 890,829千円 (うち関係会社に係るもの 26,901千円)</p> <p>輸出手形割引高 37,174千円</p>	<p>※4 受取手形割引高 825,541千円 (うち関係会社に係るもの 47,706千円)</p> <p>輸出手形割引高 46,579千円</p>																																
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">83,808千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">13,645千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">382,909千円</td></tr> </table>	受取手形	83,808千円	支払手形	13,645千円	割引手形	382,909千円	<p>※5 ———</p>																										
受取手形	83,808千円																																
支払手形	13,645千円																																
割引手形	382,909千円																																

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)
※6	<p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金2,000,000千円(うち、1年内返済予定長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各決算期の末日(中間決算を含む。)において、借入人の報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各決算期の末日(中間決算を含む。)において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各決算期の末日(中間決算を除く。)において、借入人の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 各決算期の末日(中間決算を除く。)において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 953,513千円 福利厚生費への振替高 429千円 販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高 10,788千円 <hr/> 計 964,731千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 996,817千円 福利厚生費への振替高 313千円 流動資産の「その他」 への振替高 42千円 販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高 11,266千円 <hr/> 計 1,008,440千円
※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るもの の主なものは次のとおりであります。 受取配当金 28,918千円 不動産等賃貸収入 39,000千円	※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るもの の主なものは次のとおりであります。 受取配当金 32,892千円 不動産等賃貸収入 44,306千円
※3	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 39千円 工具器具備品 2千円 <hr/> 計 41千円
※4 未払金戻入益 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務 につき、当期において、時効期日が経過しましたので 戻入益を計上しております。	※4
※5	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,775千円 機械装置 1,499千円 <hr/> 計 6,275千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 29千円 工具器具備品 48千円 <hr/> 計 77千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,631千円 車両運搬具 73千円 <hr/> 計 1,705千円

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,130	20	—	10,150

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り20株であります。

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,150	—	—	10,150

(リース取引関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	12,176	10,552	1,623	機械装置	—	—	—
工具器具備品	252,178	82,742	169,435	工具器具備品	218,679	98,238	120,441
ソフトウェア	111,309	57,485	53,823	ソフトウェア	82,839	38,298	44,541
計	375,663	150,780	224,882	計	301,519	136,536	164,982
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 71,541千円				1年内 59,019千円			
1年超 156,437千円				1年超 109,492千円			
計 227,979千円				計 168,511千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 60,711千円				支払リース料 80,100千円			
減価償却費相当額 57,017千円				減価償却費相当額 75,414千円			
支払利息相当額 3,948千円				支払利息相当額 5,052千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,637千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,613千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,833千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 52,779千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,611千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,363千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">67,440千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">387,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,592千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 328,229千円</p>	未払事業税等	11,637千円	賞与引当金	41,746千円	その他	13,229千円	繰延税金資産合計	66,613千円	固定資産圧縮積立金	7,897千円	その他	5,936千円	繰延税金負債合計	13,833千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	11,611千円	長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,955千円	その他	16,663千円	繰延税金資産合計	165,363千円	前払年金費用	67,440千円	固定資産圧縮積立金	387,260千円	その他有価証券評価差額金	38,891千円	繰延税金負債合計	493,592千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,376千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,544千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">121,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,653千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,799千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 193,853千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,339千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,846千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">106,253千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,995千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△156,283千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,712千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">380,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,943千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,235千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 315,523千円</p>	未払事業税等	4,376千円	賞与引当金	36,642千円	繰延欠損金	35,544千円	繰延ヘッジ損失	121,511千円	その他	6,578千円	繰延税金資産合計	204,653千円	固定資産圧縮積立金	7,142千円	その他	3,656千円	繰延税金負債合計	10,799千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	10,339千円	長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,846千円	繰延ヘッジ損失	106,253千円	その他	9,424千円	繰延税金資産小計	262,995千円	評価性引当金	△156,283千円	繰延税金資産合計	106,712千円	前払年金費用	24,176千円	固定資産圧縮積立金	380,115千円	その他有価証券評価差額金	17,943千円	繰延税金負債合計	422,235千円
未払事業税等	11,637千円																																																																														
賞与引当金	41,746千円																																																																														
その他	13,229千円																																																																														
繰延税金資産合計	66,613千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,897千円																																																																														
その他	5,936千円																																																																														
繰延税金負債合計	13,833千円																																																																														
関係会社株式	21,578千円																																																																														
貸倒引当金	11,611千円																																																																														
長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円																																																																														
減損損失	22,955千円																																																																														
その他	16,663千円																																																																														
繰延税金資産合計	165,363千円																																																																														
前払年金費用	67,440千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	387,260千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	38,891千円																																																																														
繰延税金負債合計	493,592千円																																																																														
未払事業税等	4,376千円																																																																														
賞与引当金	36,642千円																																																																														
繰延欠損金	35,544千円																																																																														
繰延ヘッジ損失	121,511千円																																																																														
その他	6,578千円																																																																														
繰延税金資産合計	204,653千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,142千円																																																																														
その他	3,656千円																																																																														
繰延税金負債合計	10,799千円																																																																														
関係会社株式	21,578千円																																																																														
貸倒引当金	10,339千円																																																																														
長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円																																																																														
減損損失	22,846千円																																																																														
繰延ヘッジ損失	106,253千円																																																																														
その他	9,424千円																																																																														
繰延税金資産小計	262,995千円																																																																														
評価性引当金	△156,283千円																																																																														
繰延税金資産合計	106,712千円																																																																														
前払年金費用	24,176千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	380,115千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,943千円																																																																														
繰延税金負債合計	422,235千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%		住民税均等割額	0.6%		その他	0.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△93.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56.4%</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%		住民税均等割額	△1.3%		評価性引当額	△93.4%		その他	0.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△56.4%																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%																																																																														
住民税均等割額	0.6%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																														
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%																																																																														
住民税均等割額	△1.3%																																																																														
評価性引当額	△93.4%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△56.4%																																																																														

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円15銭	1株当たり純資産額	544円37銭
1株当たり当期純利益	24円08銭	1株当たり当期純損失	32円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,130,704	4,349,474
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,130,704	4,349,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,989	7,989

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第57期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	192,416	△261,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	192,416	△261,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,989

6 その他

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

①生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー）の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

②商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日
コーヒー生豆	5,050,188		4,893,338	
飲料製品及び原料	2,973,155		3,001,851	
常温食品	7,905,151		8,748,197	
冷凍食品	8,354,545		9,290,167	
食品原料	6,906,672		6,398,864	
その他	565,748		367,867	
合計	31,755,462		32,700,287	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記コーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

③販売実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日
コーヒー生豆	4,780,846		4,831,577	
飲料製品及び原料	4,699,723		4,715,889	
常温食品	8,908,667		9,749,300	
冷凍食品	9,184,654		10,077,724	
食品原料	7,436,982		6,836,019	
その他	627,365		446,633	
合計	35,638,239		36,657,145	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。